

経営改善計画の策定について



埼玉高速鉄道株式会社
Saitama Railway Corporation

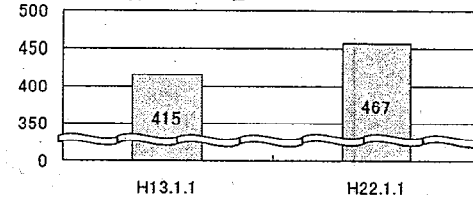
● これまでの状況と経営健全化への取組み

1 埼玉高速鉄道線の効果

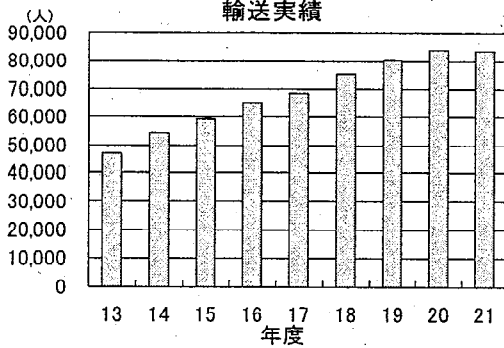
沿線共同住宅建設数

年度	建設数	戸数
18年度	47棟	2,435戸
19年度	40棟	1,517戸
20年度	35棟	1,509戸
21年度	21棟	1,302戸

沿線人口の増加



輸送実績



平成21年度輸送実績

駅名	乗車人員	13年度比
赤羽岩淵方向	33,900	187.3%
川口元郷	8,100	207.7%
南鳩ヶ谷	5,600	164.7%
鳩ヶ谷	8,500	163.5%
新井宿	4,400	146.7%
戸塚安行	5,800	193.3%
東川口	12,300	144.7%
浦和美園	5,100	268.4%
合計	83,700	178.1%

2 増客増収・コスト削減の取組み

(1) 運輸収入アップ

- 企画乗車券の発売
- イベントの実施

(2) 付帯事業収入アップ

- 新規広告媒体の開発
- 新規事業等の展開

(3) コスト削減の取組み

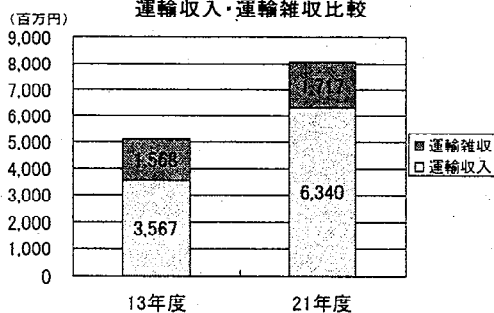
- 給与等の見直し
- 経費の削減

3 経営健全化の成果 (平成13年度比較)

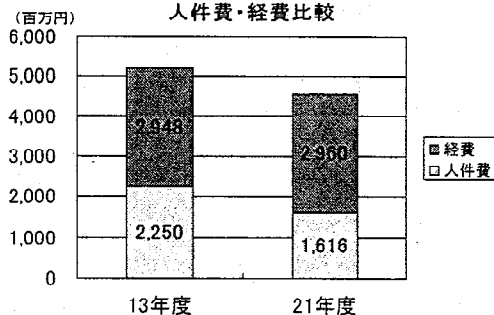
- 運輸収入【27億7千万円 (77.7%)増加】
- 運輸雑収【1億5千万円 (9.5%)増加】
- 人件費【6億3千万円 (28.2%)削減】
- 経費(※)【1千万円 (0.4%)増加】

※ PASMOの導入など増加要因のため、平成13年度並みに推移している。

運輸収入・運輸雑収比較



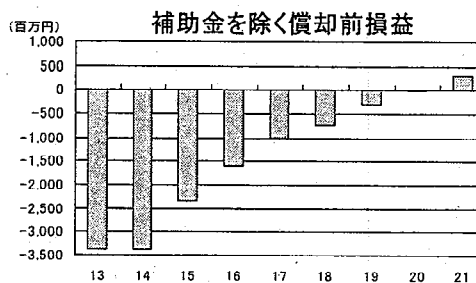
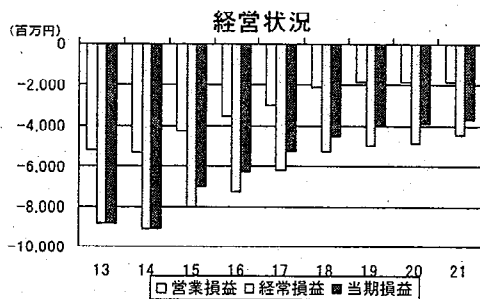
人件費・経費比較



● 今後の経営課題

1 財務状況

- 平成21年度に補助金を除く償却前黒字を達成したが、経営状況は厳しい状況が続く見通し



2 膨大な建設費と有償資金

- 建設費約2,600億円のうち約6割が有償資金であり年間80～90億円の元金償還が続く予定
- 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、平成13年度から800億円を償還

3 資金の見通し

- 借入金の返済を収益では賄えず資金の確保が課題
- 経営基盤の強化や資金繰りの円滑化のため、埼玉県並びに沿線3市の支援の継続

● 経営改善計画

1 経営改善計画の策定

- 埼玉県並びに沿線3市の作成した「経営改革プラン」を踏まえ、経営基盤の確立をするため『経営改善計画』を策定

2 改善への取組み姿勢

- お客様重視の経営の徹底
- 全社員の意識・行動改革

3 計画期間

- 平成22年度～平成31年度までの10年間

4 計画目標

- 平成26年度までに営業損益の黒字化
- 平成31年度までに経常損益の黒字化

5 推進体制

- 実施状況の進行管理を常務会で行い、埼玉県並びに沿線3市に報告
- 経営改善計画の実現が困難な場合は、対応を検討し、計画の見直しを行い埼玉県並びに沿線3市に報告

6 収支見通し

(単位:人/日)

	22年度	23年度	24年度	26年度	31年度
輸 送 人 員	86,700	90,200	95,300	107,200	131,000

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	26年度	31年度
運 輸 収 入	6,614	6,900	7,270	8,178	10,548
運 輸 雑 収	1,745	1,760	1,775	1,845	1,956
人 件 費	1,722	1,712	1,702	1,682	1,722
経 費	2,948	2,948	2,948	2,979	3,034
営 業 損 益	▲1,697	▲1,364	▲965	184	3,684
経 常 損 益	▲4,470	▲4,148	▲3,816	▲2,527	1,408
当 期 損 益	▲4,475	▲4,153	▲3,821	▲2,532	1,403

7 行動目標 (主なもの)

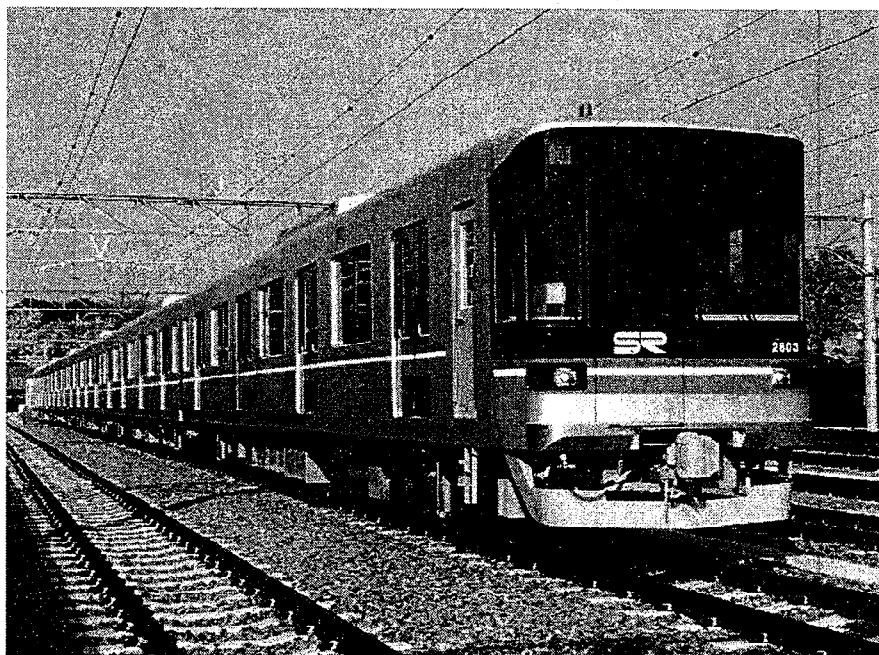
(1) 増客増収

- 輸送人員の増加
 - PR活動、営業活動の強化
 - 利用者サービスの向上
- 運輸雑収の増加
 - 広告媒体の多様化
 - ウェブマーケティングの推進

(2) 経費削減

- 組織体制の見直し
 - 本社管理部門の業務体系を見直し、効率的かつ機動的な組織の確立
 - 安全確実な運行体制を前提に、業務内容を精査し適正な社員配置の追求
- 人件費の削減
 - 計画初年度から平成28年度までの7年間で総額2億円の削減
- 経費の削減
 - 多客輸送時の配置要員、臨時ダイヤを状況に合わせた対応の検討、実施
 - 手持ち資金を有効活用し、利息負担の軽減

埼玉高速鉄道経営改善計画



平成22年6月

SR 埼玉高速鉄道株式会社
Saitama Railway Corporation

目 次

I	はじめに	1
II	これまでの状況と経営健全化への取組み	1
	1 埼玉高速鉄道線の歩み	
	2 埼玉高速鉄道線の効果	
	3 利用者の状況【輸送実績】	
	4 増客・増収の取組み	
	5 コスト削減の取組み	
	6 経営健全化の成果	
	7 埼玉県並びに沿線3市からの支援	
III	今後の経営課題	6
	1 財務状況	
	2 膨大な建設費と有償資金	
	3 資金の見通し	
IV	経営改善計画	8
	1 経営改善計画の策定について	
	2 改善への取組み姿勢	
	3 当社の優位性と可能性	
	4 計画期間	
	5 計画目標	
	6 推進体制	
	7 収支見通し	
	8 行動目標	
	9 取組工程	

I はじめに

埼玉高速鉄道は、平成13年3月28日の開業以来、都心に直結した地下鉄として年々多くのお客様にご利用いただき、赤字幅も縮小してきており、その結果、経営健全化計画の目標である、補助金を除く償却前黒字を平成21年度に達成いたしました。また、埼玉県、川口市、さいたま市及び鳩ヶ谷市から7年間支援をいただきました。

しかしながら、地下鉄線建設には多大な費用を要するため、巨額の借入金等の返済負担が会社の経営に重くのしかかり、このままでは、鉄道の運営に必要な資金が底をつくことが避けられない状況に至っております。

会社としては、これまで人員の削減をはじめ、可能な限りの経費削減努力を続けてきましたが、これ以上の経費削減等を実施して、安全運行を確保するのは、会社の自助努力だけでは現実的に極めて困難との結論に至りました。

そこで、将来にわたり安定的な経営の確立を図るため、埼玉県並びに沿線3市からの支援を継続していただくことになりました。支援の継続にあたり、会社といたしましては最大限の経営努力が必要となることから、埼玉県並びに沿線3市から示されました『経営改革プラン』を踏まえ「埼玉高速鉄道経営改善計画」を策定いたしました。

今後とも、公共交通機関としての使命を全うし、皆様からの信頼を得られるよう、社員一丸となり取組んでまいりますので、本計画にご理解いただき、格段のご支援、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

II これまでの状況と経営健全化への取組み

1 埼玉高速鉄道線の歩み

埼玉高速鉄道線は、鉄道不便地域の解消や近接する鉄道の混雑緩和等を図るとともに、高次都市機能の集積を促進するために建設されました。

また、水質汚染の著しい綾瀬川、芝川の河川浄化を図るため、国土交通省事業として、日本で初めて環境用水の導水管敷設事業が同時施工しました。

昭和60年 7月	運輸政策審議会での7号線の延伸すべき旨の答申
平成 4年 3月	会社設立
12月	第一種鉄道事業免許取得
平成 6年 4月	都市計画決定（埼玉県内）
8月	都市計画決定（東京都内）
平成 7年 7月	工事着手
平成13年 3月	開業

2 埼玉高速鉄道線の効果

埼玉高速鉄道線は、鉄道不便地域の解消を図るとともに、東京メトロ南北線、東急目黒線と相互直通運転を行っているため、乗り換えることなく、都心へ行くことができます。

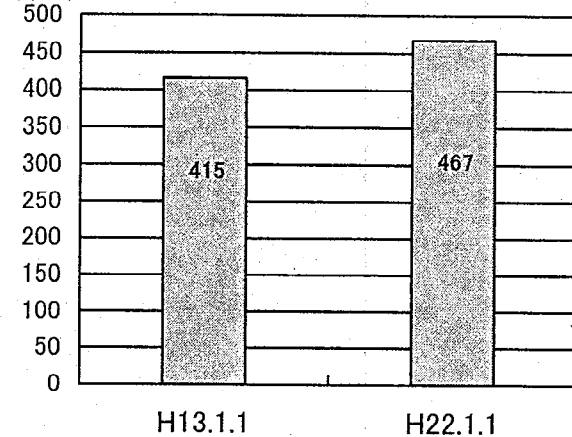
また、道路混雑の緩和や沿線3市のまちづくりの促進などに重要な役割を果たしています。

沿線共同住宅建設数

年度	建設数	戸数
13～15年度	69棟	2,987戸
16年度	42棟	2,407戸
17年度	36棟	1,342戸
18年度	47棟	2,435戸
19年度	40棟	1,517戸
20年度	35棟	1,509戸
21年度	21棟	1,302戸

(千人)

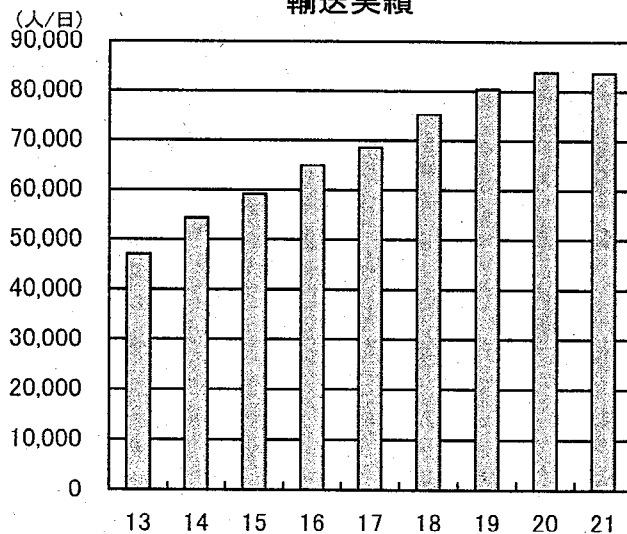
沿線人口の増加



3 利用者の状況【輸送実績】

平成21年度の輸送実績は、1日平均83,700人となっており、平成13年度47,000人と比較して、36,700人(178.1%)増加しています。

輸送実績



平成21年度駅別輸送人員

駅名	乗車人員	H13年度比 (人/日)
赤羽岩淵方面	33,900	187.3%
川口元郷	8,100	207.7%
南鳩ヶ谷	5,600	164.7%
鳩ヶ谷	8,500	163.5%
新井宿	4,400	146.7%
戸塚安行	5,800	193.3%
東川口	12,300	144.7%
浦和美園	5,100	268.4%
合計	83,700	178.1%

4 増客・増収の取組み

(1) 運輸収入アップ

○ PR活動

◇ 認知度アップ

- ・沿線情報誌サプリーナの発行 (H15～H17)
- ・JR駅前等でチラシ配布 (H16、H19)
- ・沿線等のイベント参加 (H15～)
- ・HPの開設と大幅な見直し (H17、H19)

- ◇ 安定的な利用者の確保
 - ・定期切替キャンペーンの実施 (H14)
 - ・定期利用 UP キャンペーンの実施 (H15、H16)
 - ・企業・学校等への営業活動 (H15、H16)

○ 企画乗車券の発売

- ◇ 沿線施設とのタイアップ
 - ・乗車券と入場券をセットにした「しらこぼと往復割引きっぷ」の発売 (H15～)
- ◇ 他社(メトロ等)とのタイアップ
 - ・くるっトレイン運行記念乗車券の発売 (H15)
 - ・みなとみらい往復割引きっぷの発売 (H16～)
 - ・SR 東京メトロパス (H20～)
- ◇ 自社企画
 - ・県民の日 1 日乗車券の発売 (H14～)
 - ・開業 3 周年記念 1 日乗車券の発売 (H15)
 - ・開業 5 周年記念乗車券セットの発売 (H17)
 - ・鉄道の日記念乗車券の発売 (H20～)

○ イベントの実施

- ◇ 自主イベントの開催
 - ・SR 沿線ハイキング (H14～)
 - ・車両基地見学会 (H14～)
 - ・七夕祭り (H14、H15)
 - ・夏休みこどもまつり (H14～H17)
 - ・カブトムシクワガタ展 (H19)
 - ・SR サマーフェスタ (H20)
- ◇ イオン等とのタイアップ
 - ・映画試写会(ワーナーマイカル)の協力 (H17、H20)
 - ・「電車 de パスポート」の実施 (H20、H21)

○ ダイヤ改正等の実施

- ◇ ダイヤ改正(H14、H18、H20、H21)
- ◇ 乗り入れ区間の延伸(日吉)(H20)
- ◇ 臨時電車の運行
 - ・大晦日終夜運転 (H13～)
 - ・サッカー開催時の多客輸送ダイヤの実施 (H13～)
 - ・くるっトレイン号の運転 (H15)
 - ・「レインボー号」の運転 (H15～H18)
 - ・「みなとみらい号」の運転 (H16～)
- ◇ パスモの導入 (H18～)

(2) 付帯事業収入アップ

○ 新規広告媒体の開発

- ・ フロア広告の実施 (H14～)
- ・ 改札機ステッカーの実施 (H15～)
- ・ ホーム可動柵ポスターの実施 (H15～)
- ・ 情報誌ラック等の設置 (H16～)
- ・ 液晶広告モニターの設置 (H17～)
- ・ HP のバナー広告の開始 (H19～)

○ 駅構内営業の拡大

- ・ 飲料自販機の増設 (H14、H16、H19、H20)
- ・ ドラッグストア等新規テナントの誘致 (H17～)
- ・ 臨時店舗の拡大 (H16～)

○ 関連施設の有効活用

- ・ 列車検査、車輪削正業務、清掃業務の受託 (H13～)
- ・ 携帯電話等のアンテナ設置 (H14～)
- ・ 映画等の撮影場所の提供 (H15～)
- ・ 社有地の有効活用(駐車場) (H15～)

○ 新規事業等の展開

- ・ オリジナルグッズの開発・販売 (H14～)
- ・ SR 主催バス旅行の実施 (H16～H18)
- ・ 旅行代理業の検討 (H20)
- ・ 彩モールの開始 (H20～)

5 コスト削減の取組み

○ 人員の削減

- ◇ 13年度 272人
- ◇ 21年度 242人 (30人 11.0%の削減)
 - ・ 組織統合、業務の外注など
 - ・ 指令所の電力指令部門を電気所に統合
 - ・ 駅宿泊勤務の一部をパートタイマー化 3駅

○ 給与等の見直し

- ・ 管理職手当の見直し (H13)
- ・ 給与、賞与の見直し (H14～H16、H21)
- ・ 出向社員のプロパーへの置換え (H14～)

○ 経費の削減

- ・ 雨水を浄化し、車両清掃用水として使用 (H13～)
- ・ 可能な範囲での照明等の節電 (H14～)
- ・ 社長車の廃止 (H15～)
- ・ 携帯電話料の削減 (H15～)
- ・ キッチンヘルパー制度の廃止 (H16～)
- ・ ポスター等の印刷費の削減 (H16～)
- ・ 車両基地設備の点検周期の見直し (H18～)
- ・ 軌道検査周期の見直し (H19～)
- ・ 車両冷房清掃編成数の見直し (H20～)
- ・ 新聞、雑誌購読の廃止 (H21～)

○ 契約等の見直し

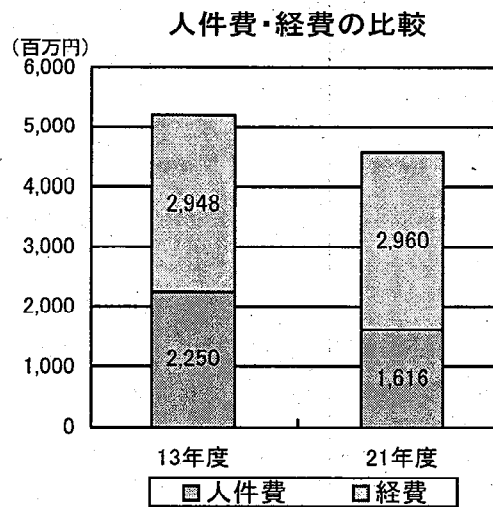
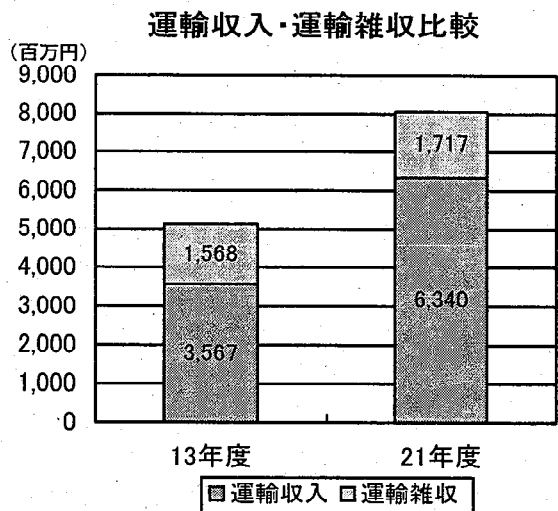
- ・ 契約電力の見直し (H14～)
- ・ 電気設備保守管理業務の見直し (H15～)
- ・ コピー単価の見直し (H16～)
- ・ 社内 LAN 使用料の見直し (H16～)
- ・ 建物保守管理業務の見直し (H17～)
- ・ 軌道土木保守管理業務の見直し (H18～)

6 経営健全化の成果

これまでの取組みにより、平成 13 年度と比較して、運輸収入が 27 億 7 千万円 (77.7%)、運輸雑収は 1 億 5 千万円 (9.5%) の増加を達成しております。

人件費については、平成 13 年度と比較して、6 億 3 千万円 (28.2%) 削減しています。

経費については、経年劣化による修繕の増加や PASMO の導入などによる増加要因もありましたが、経費の削減を図り、13 年度並みに推移しています。



7 埼玉県並びに沿線3市からの支援

当社は、経営健全化に取り組んでまいりましたが、経営基盤の強化及び財務内容の改善のために、これまでも、埼玉県並びに沿線3市から様々なご支援を頂いてきました。

ア 支援期間

平成15年度～平成21年度（7年間）

イ 財政支援の内容

全体計画 307億円

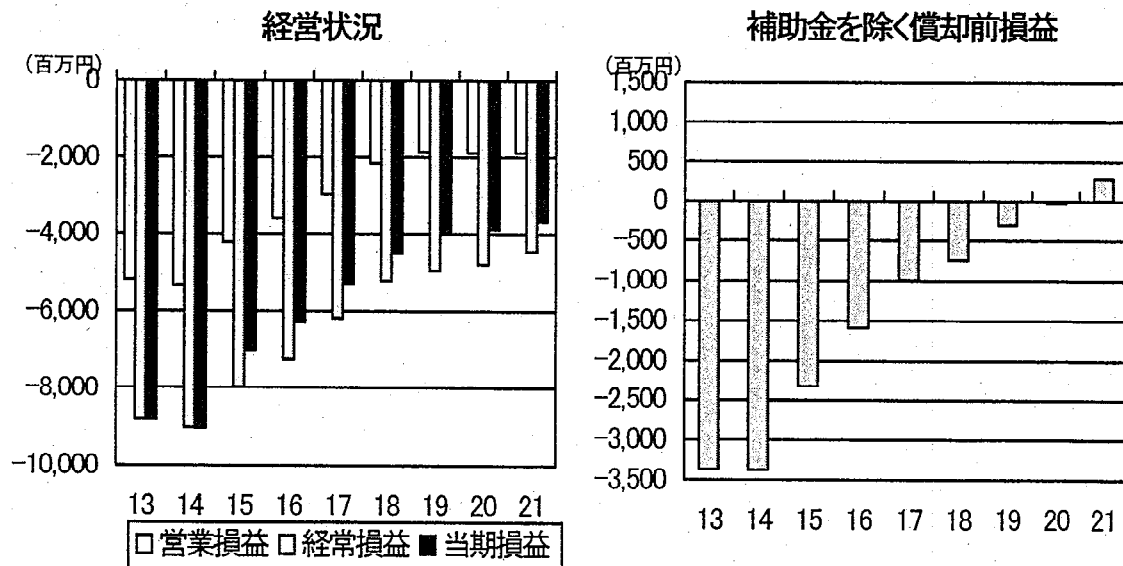
実施額 294億円

埼玉県の財政支援	増資	15,249百万円
	補助金	4,360百万円
沿線3市の財政支援	増資	7,624百万円
	補助金	2,180百万円

Ⅲ 今後の経営課題

1 財務状況

運輸収入の伸びと、コスト削減により、平成21年度に補助金を除く償却前黒字を達成しておりますが、今後においても建設費に伴う支払利息及び減価償却費の負担が大きく、赤字幅は縮小しているものの、経営状況は厳しい状況が続く見通しです。



2 膨大な建設費と有償資金

当社は、建設費約2,600億円のうち、約6割が有償資金であり、年間80~90億円の元金償還が当分の間続く予定です。

特に鳩ヶ谷・浦和美園間（P線区間）については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から鉄道施設の譲渡を受け、同機構に対し、平成13年度から800億円（譲渡価格）を償還することになっております。

3 資金の見通し

当社は、開業年度より借入金の元金返済を行っておりますが、返済額は毎年増えております。

輸送人員は、沿線の開発により伸びてはいますが、借入金の返済を収益では賄うことができず、必要な資金の確保が課題となっておりましたが、当社の経営基盤の強化や資金繰りの円滑化を図るため、埼玉県並びに沿線3市による支援を継続していただくこととなりました。

IV 経営改善計画

1 経営改善計画の策定について

埼玉県並びに沿線3市の作成した「経営改革プラン」を踏まえ、引続き支援をいただきながら、可能な限り早期に、かつ確実に安定した経営基盤を確立するため、『経営改善計画』を策定するものです。

2 改善への取組み姿勢

当社は、お客様からの運賃収入等による自立した経営を行うことで、関係自治体に依存した財務体質から脱却することを目指します。そのためには、抜本的な改革が必要であることから、決して課題を先送りすることなく、最大限の努力で経営改善に取り組んでまいります。

○ お客様重視の経営の徹底

お客様が求めるものを敏感に捉え、施設・サービスの改善や新たなサービス等を開発することにより、お客様の期待に応え満足度を高めていく、お客様第一の経営を実践します。

○ 全社員の意識・行動改革

全社員が経営改善の意識を共有した上で、指示命令によるのではなく、自発的に問題解決できるような、風通しのよい職場をつくります。さらに前例に捉われることなく業務の無駄をなくすとともに、収益向上のための創意工夫をこらす企業風土を構築します。

3 当社の優位性と可能性

埼玉高速鉄道線には、次のように優位性があることから、全社員が一丸となった経営改善により、計画目標を達成し自立的な運営が可能であると考えています。

○ 当社線の優位性

埼玉高速鉄道線は、東京を縦に貫き、都心の主要な駅へ直通アクセスが可能な『都心直結』の路線であり、山手線、京浜東北線、丸の内線など多彩な路線に接続する利便性の高い路線です。

また、先進的な運行設備に加えホームドアなど安全設備も充実していることから安全性、定時性ともに極めて高い水準になっています。

○ 確実な沿線人口の増加

国立社会保障・人口問題研究所のデータによると、埼玉県の人口は、全体では2010年をピークに減少に転じるが、県南部の特定の地域は今後も人口増加が続くと予測されています。県南部の特定の地域とは、沿線3市であり、川口市、さいたま市は2015年まで、鳩ヶ谷市にいたっては2025年ごろまで人口増加が続くと予想されています。

現状においても、当社沿線区域（東西2km）では、10ヶ所の土地区画整理事業が行われていることから、沿線区域の人口増加率は市全体の増加率より高い伸び率を示しています。

土地区画整理事業については、進捗率がまだ4割程度であることから今後も着実な人口増加が望めると判断しています。

○ 魅力ある沿線施設とまちづくりの可能性

当社線にとって浦和美園駅周辺のまちづくりは重要なものです。駅周辺では、4ヶ所（316ha）の土地区画整理事業が施行中ですが、その中でも80%以上を占める独立行政法人都市再生機構が施行する土地区画整理事業については、平成25年度の完了に向けて着々と工事等が進んでいます。

独立行政法人都市再生機構では、この地域において快適空間、快適生活を創造するまちづくりを進めています。また、浦和美園駅は、Jリーグ浦和レッズの本拠地である埼玉スタジアム2002の最寄駅であり、サッカー開催日には駅周辺が真っ赤に染まるなど特別な賑わいを見せています。

4 計画期間

経営改善計画の計画期間は平成22年度から平成31年度までの10年間とします。

5 計画目標

安全で確実な輸送の確保を前提にしながら、全社員が一丸となって経営改革に邁進し、経営の健全化を目指します。

★ 平成26年度までに営業損益の黒字化を達成します。

★ 平成31年度までに経常損益の黒字化を達成します。

6 推進体制

○ 実施状況の進行管理を常務会で行い、埼玉県並びに沿線3市に報告いたします。

○ 輸送人員の下振れなど、経営改善計画の実現が困難な状況が発生した場合には、速やかに対応策を検討し、経営改善計画の見直しを行い、埼玉県並びに沿線3市に報告いたします。

7 収支見通し

(単位:人/日)

	22年度	23年度	24年度	26年度	31年度
輸送人員	86,700	90,200	95,300	107,200	131,000

(単位:百万円)

運輸収入	6,614	6,900	7,270	8,178	10,548
運輸雑収	1,745	1,760	1,775	1,845	1,956
人件費	1,722	1,712	1,702	1,682	1,722
経費	2,948	2,948	2,948	2,979	3,034
営業損益	▲1,697	▲1,364	▲965	184	3,684
経常損益	▲4,470	▲4,148	▲3,816	▲2,527	1,408
当期損益	▲4,475	▲4,153	▲3,821	▲2,532	1,403

8 行動目標

(1) 増客増収

■ 輸送人員の増加

定期の輸送人員については安定的な増加が見込まれる一方、定期外の輸送人員の伸び悩みが課題になっているため、次のような方策により輸送人員の増加に取組みます。

- ◇ PR活動、営業活動を強化します。
- ◇ 駅ポテンシャルを最大限に活用します。
- ◇ 沿線施設との連携を強化します。
- ◇ 沿線地域の開発を促進させます。
- ◇ 利用者サービスの向上を図ります。

■ 運輸雑収の増加

最大限の自助努力による収益体質の強化を図るため、次のような方策によりビジネスチャンスの拡大を図ります。

- ◇ レッズ等と連携したオリジナルグッズの企画、販売を強化します。
- ◇ 広告媒体の多様化（新たな広告媒体の開発、既存媒体の見直し等）を図ります。
- ◇ ウェブマーケティング（彩モール・ネット広告等）を推進します。
- ◇ 駅構内のスペースの創出や社有地の活用を図ります。

(2) 経費削減

■ 組織体制の見直し

これまでの組織体制を見直し、適正社員数で最大限の効果を発現する機能的な体制を構築します。

- ◇ 本社管理部門の業務体系を継続的に見直し、効率的かつ機動的な組織体制を確立します。
- ◇ 安全・確実な運行体制を前提に、各部門の業務内容を精査し適正な社員配置を追求します。

■ 人件費の削減

人件費については、現行業務体系を見直すことにより、時間外労働等の削減を徹底するなど人件費の総額を抑制します。

- ◇ 計画初年度から平成 28 年度までの 7 年間で総額 2 億円の削減を図ります。

■ 経費の削減

当社は、先進的な設備（ホームドア等）により開業しました。これらの施設については、定期的なメンテナンスにより機能維持を図っていますが、一定年数を経過するに伴い部品等の交換に留まらず、装置そのものの交換が必要になっています。

今回計画の初年度である平成 22 年度（開業後 10 年目）以降では、これまでも増して修繕費等の増加が予測されます。

将来的に厳しい状況ですが、当社では、次のような工夫により可能なかぎりの経費削減に努めます。

- ◇ 備品、消耗品の購入方法の工夫や効果的な発注ロットによるコスト削減に努めるとともに、適正な使用、管理の徹底を図ります。
- ◇ 省エネルギー対策の徹底を図ります。
- ◇ 多客輸送時の配置要員、臨時ダイヤについては状況に合わせた対応を検討し実施します。
- ◇ 経理事務、出退勤管理等の電子化を検討し、事務作業の効率化を図ります。
- ◇ 経年劣化に伴う部品交換を計画的に実施することで経費の平準化を図ります。
- ◇ 手持ち資金を有効活用し、利息負担の軽減を図ります。
- ◇ 契約方式、業者選定方法を適正に運用し、適正コストの追求に努めます。
- ◇ PASMO の利用を推進し、保守費用等の抑制を図ります。

9 取組工程

(1) 増客増収

■ 輸送人員の増加 → 31年度131,000人/日

取組項目	内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
PR活動・営業活動の強化	安全報告書の公表	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	安全確保に関するPDCAサイクルによる事故の未然防止	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	事故対応等の教育訓練の実施	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	技術の伝承による能力の向上	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	ホームドア等安全設備の修繕	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	東京メトロパスキャンペーンの実施	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	回数券等お得な乗車券のPRの強化	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	様々な企画乗車券の検討・発売	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線イベントのPRと参加	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線イベント情報の掲載	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
駅ポテンシャルを最大限に活用	沿線施設イベントへの参加	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	観光名所の開発(安行地区・鳩ヶ谷地区)	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線散策マップの作成	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線散策マップの作成	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	集客イベントの開発	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	集客イベントの開発	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	車両基地見学会の開催	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線ハイキングの開催	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	季節の風物詩の飾りつけ	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	絵画展等の実施	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
沿線施設との連携の強化	物産展・フリーマーケット等による賑わいづくり	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	物産展・フリーマーケット等による賑わいづくり	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	埼玉スタジアム2002の活用促進及び利用者へのホスピタリティの充実	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	埼玉スタジアム2002の活用促進及び利用者へのホスピタリティの充実	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	その他沿線施設との連携・強化	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	その他沿線施設との連携・強化	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線ブランドイメージの浸透	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線ブランドイメージの浸透	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線開発(土地区画整理事業)事業主体への要請	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	沿線開発(土地区画整理事業)事業主体への要請	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
沿線地域の開発促進	企業、商業施設等の誘致の要請・協力	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	企業、商業施設等の誘致の要請・協力	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	接遇サービス改善	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	接遇サービス改善	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	液晶モニターを活用した情報提供	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	液晶モニターを活用した情報提供	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	PASMOを活用したサービスの検討・実施	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	PASMOを活用したサービスの検討・実施	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	パーク＆ライドの検討・実施	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	パーク＆ライドの検討・実施	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
利用者サービスの向上	バス事業者等との連携	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	バス事業者等との連携	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→

■ 運輸雑収の増加 【数値目標 22年度100% → 31年度112%】

	取組項目	内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
オリジナルグッズ販売	浦和レッズ等と連携したオリジナルグッズの企画・販売の強化	10周年記念グッズの作成・販売	実施	実施									
		レッズコラボタンシリーズの拡充	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
広告収入の増加	新規広告媒体の開発 (東京地下鉄との連携)	鉄道むすめ「川口みそのキャラクター」の活用	検討	→	実施	→	→	→	→	→	→	→	
		車内ドアステッカーの開発	実施										
		車内ドア上広告の開発	実施										
		ホームドア広告の開発	検討	→	実施	→							
		電車の車体広告の開発	検討	→	→	→	実施						
		屋外看板の設置	検討	→	→	→	実施						
		車内ツイステンタッカーの掲出場所の見直し	実施										
		既存広告媒体の見直し (東京地下鉄との連携)	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		営業活動の強化	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		ウェブマーケティングの推進	彩モール・ネット広告の活用	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
社有地等の活用	駅構内に新たなスペースの創出	新規店舗スペースの創出	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		イベントスペースの創出(物産展・フリーマーケット等)	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		全ての社有地を対象に活用方法を検討	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		浦和東部第二特定土地区画整理事業内の社有地の有効活用	検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	既存店舗等の契約の見直し	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→		

(2) 経費削減

■ 組織体制の見直し

■ 人件費の削減

【数値目標 ①適正な社員配置の追求 正社員数 22年度242人 → 31年度240人】

【数値目標 ②社員構成の変更 出向社員からプロパー社員への切替 出向社員比率 22年度9.2% → 31年度未0% プロパー社員比率 22年度75.9% → 31年度85.0%】

【数値目標 ③運輸収入に対する人件費の比率 22年度26.0% → 31年度16.3%】

	取組項目	内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
本社管理部門の見直し	本社管理部門の業務体系を継続的に見直し効率的かつ機動的な組織の確立	組織の見直し	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
適正な社員配置の追求	安全・確実な運行の確保を前提に、各部門の業務内容を精査し、適正な社員配置の追求	各部門の業務内容の精査 配置要員の精査 社員数の見直し	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
人件費の削減	計画初年度から28年度までの7年間で総額2億円の削減	社員のプロパー化の推進 時間外労働の削減 取締役業務の見直し 専門職などの多様な雇用形態による人材の確保、多客時対応の業務委託化の検討 現行の給与体系を見直し、新給料表の作成	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		検計	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

